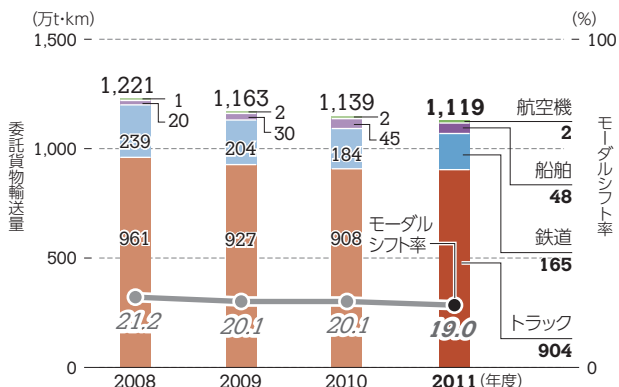


環境／社会関連データ

グラフ1

国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移



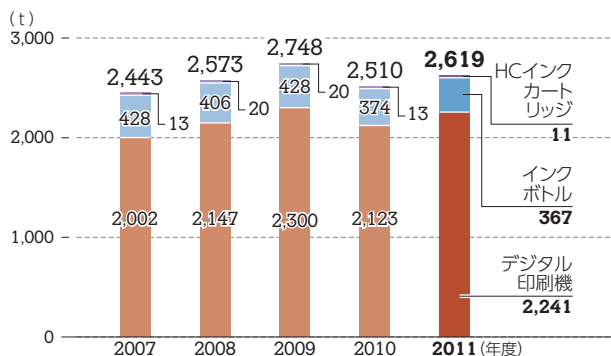
集計範囲：日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収量)

船舶輸送の比率を高めるモーダルシフトを進めています。

→ P.15 物流の効率化・システム化を推進

グラフ3

使用済み製品と消耗品の回収量



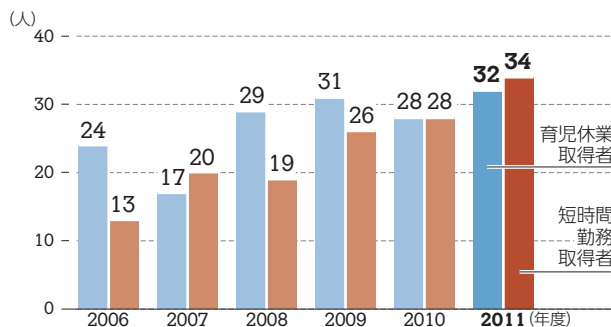
集計範囲：日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。但し、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

使用済み製品や消耗品の回収に取り組んでいます。海外においても現地の法律や社会的要請を踏まえ回収・再資源化を進めています。

→ P.19 使用済み製品を貴重な資源ととらえて

グラフ5

育児休業・短時間勤務取得者



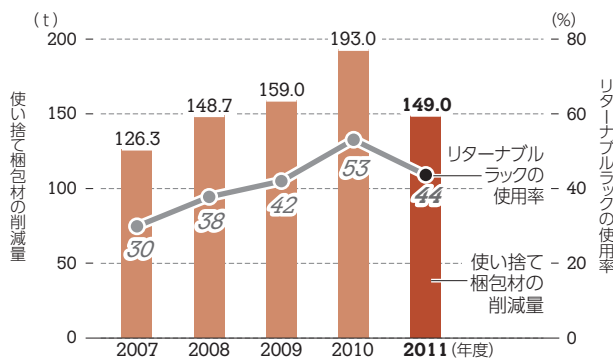
集計範囲：単体(国内)

これまでの育児休業・短時間勤務などの制度促進と実績が認められ、2011年度は次世代育成支援対策法に基づき“くるみん”を取得しました。

→ P.26 育児と仕事の両立を支援

グラフ2

リターナブルラック使用率と使い捨て梱包材削減量の推移



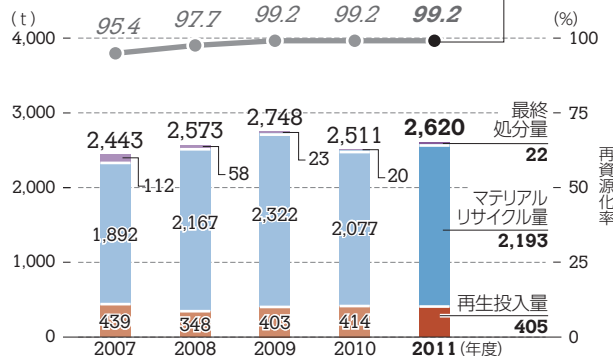
集計範囲：筑波出荷センターから国内向け(営業拠点、販売店、お客様)に出荷するデジタル印刷機を対象にしています。

製品の輸送にリターナブルラックを使用することで、ダンボールや発砲スチロールなどの使い捨て梱包材の使用量を削減しています。

→ P.16 物流時の環境負荷低減を積極的に実践

グラフ4

使用済み製品の再資源化



集計範囲：日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。但し、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

使用済み製品を回収しリサイクル製品として再生投入するとともに、リユースできない部品・パーツの再資源化を進めています。

→ P.20 消耗品の再資源化

表6

環境教育実施内容(2011年度)

研修(教育)の種類	回数(回)	延べ人数(人)	延べ時間(人・時間)
一般環境教育(E-ラーニング)	1	1,853	1,112
一般環境教育	21	545	1,567
内部監査員教育	6	130	639
EMS活動(ゴミの分別...等)教育	6	131	130
特定環境教育	5	203	494
事故・緊急時訓練	13	481	1,881
防災訓練	4	595	622
業務レベルアップ教育・研修	7	221	623
業務関連技能講習	9	9	66
安全・衛生向上教育	1	10	30
総計	73	4,178	7,164

集計範囲：日本国内の事業所で実施する教育・研修 ※研修・教育のうち、環境に関わるものを抽出し集計しています。

一般環境教育をはじめ、内部監査や業務に直結する研修を実施しました。

→ P.25 一般向けから専門教育まで幅広い環境教育プログラムを提供